



令和 6 年 1 月 16 日
内閣府政策統括官（防災担当）

「災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会」 （鳥取県開催）の中止について

「災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会」（鳥取県開催）については中止することとなりましたのでお知らせします。

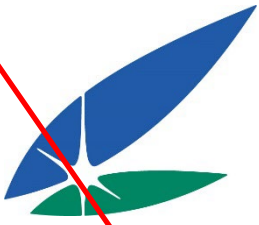
【本件問合せ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官

（避難生活担当）付 新井、信藤

TEL 03-5253-2111（内線 51360）

03-3593-2849（直通）



中止

令和5年12月27日
内閣府政策統括官（防災担当）

永田クラブ、経済研究会、国土交通記者会へ公表

「災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会」を鳥取県との共催により実施します

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題の解決に向けて継続的な支援を行い、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする「災害ケースマネジメント」が各地で進められてきています。

災害ケースマネジメントの取組にあたり官民連携の必要性を学ぶと共に、災害ケースマネジメントの実施方法等を参加者で話し合うことにより、被災者の生活再建支援について考える機会を設け、平時から官民の顔の見える関係を構築するための説明会を鳥取県との共催により下記のとおり実施いたします。

記

- 日時： 令和6年1月25日（木）14時00分～17時00分
- 場所： 鳥取県庁第2庁舎4階 第22会議室
（鳥取県鳥取市東町一丁目271）
※ オンライン併用
- 内容： （1）概要説明「国と鳥取県における災害ケースマネジメントの取組について」
（2）講演「災害ケースマネジメントの概要と官民・多業種の連携が必要な理由」
（3）ワークショップ「災害ケースマネジメントに取り組むためのケース検討」
※会場参加者を複数のグループに分けて個別の事例を検討し、大学教員、弁護士、NPOの有識者から講評を行う
（4）ワークショップでの検討内容の全体共有・講評
- 対象： 都道府県及び市町村の職員、社会福祉協議会等福祉関係者、弁護士や建築士等の士業関係者、NPO等民間支援団体、災害ケースマネジメントに関心のある方
（会場100名のため、会場参加については、鳥取県の方を優先）
- 申込： 別紙参照
※申し込み期限は令和6年1月19日（金）まで
※当日の取材についてはフルオープンで実施いたします。

【本件問合せ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官
（避難生活担当）付 新井、信藤
TEL 03-5253-2111（内線51360）
03-3593-2849（直通）

共催：内閣府・鳥取県

参加
無料

災害ケースマネジメントに関する 地方公共団体及び関係民間団体向け説明会 鳥取県開催

被災者の主体的な自立・生活再建を目指して、災害ケースマネジメントをどのように進めていくか、取組の広がりについて考える

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題に対応することで被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援する「災害ケースマネジメント」が各地で進められてきています。

この度、災害ケースマネジメントの取組にあたり官民連携の必要性を学ぶと共に、災害ケースマネジメントの実施方法等を参加者で話し合うことにより、被災者の生活再建支援について考える機会を設けます。

日時
会場

令和6年1月25日(木) 14:00～17:00

鳥取県庁第2庁舎4階 第22会議室 (鳥取県鳥取市東町一丁目271)

定員

100名
(会場参加)

プログラム(予定)



オンライン配信あり
申込ページより
選択してください。

14:00～	開会挨拶
14:05～	概要説明 【国と鳥取県における災害ケースマネジメントの取組について】 内閣府・鳥取県
14:15～	講演 【災害ケースマネジメントの概要と官民・多業種の連携が必要な理由】 津久井 進 氏 (弁護士/日本弁護士連合会・災害復興支援委員会委員)
14:55～	休憩
15:00～	ワークショップ 【災害ケースマネジメントに取り組むためのケース検討】 コメンテーター ・津久井 進 氏 (弁護士/日本弁護士連合会・災害復興支援委員会委員) ・菅野 拓 氏 (大阪公立大学大学院文学研究科・准教授) ・浦野 愛 氏 (特定認定非営利活動法人レスキューストックヤード 常任理事)
16:35～	全体共有・講評
17:00	閉会

お申し込み

右のURLもしくは、下記載のQRコードよりお申し込みください。 ※申込期限:令和6年1月19日(金)まで
<https://dynax-eco.com/dcm2023/tottori/>

本説明会における
お問い合わせ

災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会事務局
(株式会社ダイナックス都市環境研究所内) 担当:鈴木、小池、大宮
住所:東京都港区西新橋3-15-12 GGHOUSE 5 F
Mail: dcm2023@dynax-eco.com TEL:03-5402-5355

共催者連絡先

内閣府 政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当) TEL:03-3593-2849
鳥取県 危機管理部 危機管理政策課 企画担当 TEL:0857-26-7892

申込はこちら



QRコードは株式会社アンソーウェブの
登録商標です。